

「全国保育士会倫理綱領」 学習シート（解答編）

～倫理綱領をより理解するために～



全国保育士会

制度・保育内容研究部

【ご利用方法】

本シートは「全国保育士会倫理綱領」の普及のためのツールとして、全国保育士会の制度・保育内容研究部が作成したものです。

「全国保育士会倫理綱領」の前文と条文8条の重要な単語を空欄にしていますので、解説文を参考にし、文書を完成させてください。

「全国保育士会倫理綱領とは」の項の空欄は、選択肢の中から選んでください（1つの単語のみ2ヶ所に入ります）。空欄に入る言葉は本シートには掲載していませんので、ご自身でお持ちの「全国保育士会倫理綱領」または同ガイドブック等をご参照ください。

「全国保育士会倫理綱領ガイドブック」には、事例や対応のポイント等も掲載しておりますので、より理解を深めるためにもこの機会にぜひご活用ください。

『改訂2版 全国保育士会倫理綱領ガイドブック』

756円（税込・送料別）

ご注文先 全国社会福祉協議会 出版部 受注センター

TEL 049-257-1080

FAX 049-257-3111

E-mail zenshakyo-s@shakyo.or.jp

送料：1回のご注文合計額：1,500円未満⇒400円

1回のご注文合計額：1,500円以上1万円未満⇒500円



全国保育士会倫理綱領とは

2003（平成 15）年に策定された「全国保育士会倫理綱領」は全国保育士会の活動の**根本**となるものであり、「保育所保育指針解説書」でも言及されました。倫理綱領のすべての条文は、内容的にそれぞれ関連し合っています。

「全国保育士会倫理綱領」は、そこに示された内容・意義について、一人ひとりの適切な認識のもとに、**意識**に深く根ざし、それが**行動**となって現れることが必要です。

国家資格化を契機に、保育士は、自らの**責務**と**役割**について、認識を新たによりよい保育を実践していくことが求められます。

一人ひとりが、この倫理綱領にうたうすべてのことがらについて、当然のこととして**行動**していけるようになってこそ意義があると言えます。

「全国保育士会倫理綱領」を**行動規範**とし、常に自らの人間性と**専門性**を見つめ直す姿勢と向上心を持つことによって、日々の保育をよりよくしていく。それこそが、前文のうたう次の3つの事項を実現し、一人ひとりの子どもの**最善の利益**を実現していくことにつながるのです。

私たちは、子どもの**育ち**を支えます。

私たちは、保護者の**子育て**を支えます。

私たちは、子どもと子育てにやさしい**社会**をつくります。

2004（平成 16）年には、「全国保育士会倫理綱領」の理解の定着と活用の促進を図るために「全国保育士会倫理綱領ガイドブック」を作成しました。ガイドブックは、条文の解説と具体的な保育場面の事例を示すことによって、倫理綱領を分かりやすく紹介しています。

保育所保育指針および幼保連携型認定こども園教育・保育要領の見直しに合わせて、ガイドブックは、2009（平成 21）年に改訂版、2018（平成 30）年に改訂 2 版を発行しています。

選択肢

- (ア) 子育て (イ) 責務 (ウ) 行動 (エ) 社会 (オ) 意識
(カ) 専門性 (キ) 根本 (ク) 行動規範 (ケ) 国家資格 (コ) 育ち
(サ) 最善の利益 (シ) 役割

※ 1 つの単語のみ 2 ヶ所に入ります。

前文

すべての子どもは、豊かな愛情のなかで心身ともに健やかに育てられ、自ら伸びていく無限の可能性を持っています。

私たちは、子どもが現在(いま)を幸せに生活し、未来(あす)を生きる力を育てる保育の仕事に誇りと責任をもって、自らの人間性と専門性の向上に努め、一人ひとりの子どもを心から尊重し、次のことを行います。

私たちは、子どもの育ちを支えます。

私たちは、保護者の子育てを支えます。

私たちは、子どもと子育てにやさしい社会をつくりまします。



解説

前文は、子どもをいかなる存在ととらえ、専門職としてどのような視点で保育を行うかという保育士・保育教諭の基本姿勢をあらわし、子どもの育ちにかかわるすべての保育士・保育教諭のための倫理綱領として謳っています。

子どもは、自ら伸びゆく無限の可能性を備えています。保育士・保育教諭は、愛情をもって子どもを育て、養護するとともに、その可能性を最大限に広げるよう働きかける存在です。そして、その働きかけの基本には、子どもを権利の主体としてとらえ、その人権を守る理念があります。

一人ひとりの子どもたちが生きる瞬間瞬間が「最善」の状態であることが重要であり、そのことが、子どもたちの生きる力を育て、その現在(いま)が未来(あす)へつながっていくのです。

3つの宣言では、第一は子どもの育ちを中心に考える、第二はその子どもの幸せのために保護者および家庭の支援を行う、第三はその家庭を取り巻く社会の働きかけを自らの使命・役割としています。保育士・保育教諭は、子どもの自ら伸びゆく力や、保護者が自ら行う子育てを「支える」専門職です。

子どもの最善の利益の尊重

私たちは、一人ひとりの子どもの最善の利益を第一に考え、保育を通してその福祉を積極的に増進するよう努めます。



解説

保育士・保育教諭の言動や判断は、すべて一人ひとりの「子どもの最善の利益」の尊重に根ざすとともに、その実現を目的とします。

「最善の利益」の「最善」とは子どもにとっての「最善」を表し、それを最も大切なこととして追求する姿勢を示しています。特に重要なことは、

1. 子どもの人権を守るための法的・制度的な裏づけとなる「児童福祉法」「児童憲章」「子どもの権利条約」等について理解すること。
2. 子どもを取り巻く家庭や地域の環境を踏まえ、生まれてから成人にいたるまでの発達を長期的視野でとらえながら、現在（いま）の福祉の増進を図ること。
3. 国籍や文化の違いを認め合い、互いに尊重する姿勢を保育士・保育教諭が全員で確認すること。

子どもを集団としてとらえるのではなく、一人の個としてとらえ、一人の人間として尊重し、子どもの立場で考え、子どもが主体的・意欲的に活動できるよう、一人ひとりの発達に応じた援助を通して心身ともに健やかに育つよう働きかけます。

子どもの発達保障

私たちは、養護と教育が一体となった保育を通して、一人ひとりの子どもが心身ともに健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、生きる喜びと力を育むことを基本として、その健やかな育ちを支えます。



解説

保育は、常に「養護」と「教育」を一体として行います。子どもは自ら「人・物・自然・事象」などに積極的に働きかけ、その相互作用のなかで豊かな心情・意欲・態度を身につけ、新たな能力を獲得しながら発達していきます。保育士・保育教諭は乳幼児期の子どもの発達特性と一人ひとりの発達過程を長期的に、また、個性を尊重した視点をもって援助を行う必要があります。個人差に配慮しながら、養護・教育のねらい・内容に照らし合わせて環境を構成します。「大人との信頼関係」は発達の基礎であり、安心・安定した情緒の形成が子どもの発達に大切です。リスクマネジメントに取り組み、安全な環境を整えることも大切です。

健やかな育ちのための「食」はとても重要です。日々の保育の中で食事の大切さを伝える「食育の推進」は、保育士・保育教諭と調理員、栄養士、看護師の協力・連携が必要です。保護者との関係では、相談に応じたり、体験の場を作る等の具体的な場面を設定することも大切です。

保護者の協力

私たちは、子どもと保護者のおかれた状況や意向を受けとめ、保護者とより良い協力関係を築きながら、子どもの育ちや子育てを支えます。



解説

保護者と保育所・認定こども園は、子どもの発達を協働して支えるパートナーです。「保育所保育指針」の「第1章総則 1 保育所保育に関する基本原則 (2) 保育の目標 イ」には「保育所は、入所する子どもの保護者に対し、その意向を受け止め、子どもと保護者の安定した関係に配慮し、保育所の特性や保育士等の専門性を生かして、その援助に当たらなければならない。」と記されています。

また、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の「第4章子育ての支援 第1子育ての支援全般に関わる事項 1」には、「各地域や家庭の実態等を踏まえるとともに、保護者の気持ちを受け止め、相互の信頼関係を基本に、保護者の自己決定を尊重すること。」と記されています。

保育士・保育教諭は、子どもをめぐる家庭・家族の状況や子育てに対する保護者の考え方を把握し、子どもに対する保護者の願いや意向を受け止めながら、信頼関係を築いていくことが大切です。また受容的・共感的態度で保護者と接し、必要な情報をわかりやすく提供したり、保護者からの申し出や苦情に対しても職員全体が周知し、話し合い、適切に対応するなど、保護者との相互理解を図るよう努めることが重要です。

そして保護者が自ら子どもにとっての「最善」を選択できるよう支援するなど、保育士・保育教諭の専門性を発揮していくことが望まれます。

子どもに障害や発達上の課題等がみられる場合や不適切な養育等が疑われる場合、専門機関との連携を密にしながら、保護者に対して個別の支援を行うよう努めていくことも必要です。

プライバシーの保護

私たちは、一人ひとりのプライバシーを保護するため、保育を通して知り得た個人の情報や秘密を守ります。



解説

社会福祉の専門職としての保育士・保育教諭は、利用者主体の情報共有とプライバシー保護の視点をもたなければなりません。

「児童福祉法第 18 条の 22」においても保育士の守秘義務が規定されており、「保育所保育指針」では、第 1 章総則 1 保育所保育に関する基本原則 (4)「保育所の社会的責任」において個人情報の適切な取扱いを明記しています。

また、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の「第 4 章子育ての支援 第 1 子育ての支援全般に関わる事項 4」には、「子どもの利益に反しない限りにおいて、保護者や子どものプライバシーを保護し、知り得た事柄の秘密を保持すること」と記載されています。

保育所・認定こども園では、子どもとその家庭に関するさまざまな記録が日常業務のなかで扱われています。さらに、家族関係や悩み事の相談といった、記録には残らない個人情報を得ることも多くあります。保育士・保育教諭は、日常から個人情報に接する機会が多いことを自覚し、その保護に対する意識を高め、取り扱いについて常に慎重にするように意識をもっておく必要があります。「保育所児童指導要録」および「幼保連携型認定こども園園児指導要録」の作成においても同様に、個人情報に十分配慮しなくてはなりません。

なお、保育士・保育教諭に限らず、児童虐待を発見した場合には福祉事務所、児童相談所、児童委員に通告しなければなりません。この場合は「児童虐待の防止等に関する法律（児童虐待防止法）第 6 条第 3 項」において、秘密漏洩罪その他の守秘義務違反にあたらないとされています。

チームワークと自己評価

私たちは、職場における「チームワーク」や、関係する他の専門機関との「連携」を大切にします。
また、自らの行う保育について、常に子どもの「視点」に立って自己評価を行い、「保育の質」の向上を図ります。



解説

保育所・幼保連携型認定こども園では、担当の保育士・保育教諭だけでなく、多くの職員が連携・協力して子どもの育ちにかかわり、共通認識をもち、チームワークのもとで保育を実践することが重要になります。

また、保育は一日の生活を視野に入れ、時にはソーシャルワークの視点で保護者や子どもを支援していくために、地域の関係機関との連携も必要です。特に、「小学校との連携」においては、発達連続性を長期的にとらえながら連携していくことが重要です。身近な関係機関等を理解するとともに、日常から顔が見える関係を築いておくことが求められます。

保育士・保育教諭は、地域の関係機関との関係を築くうえでは、地域の保育機能をお互いに高め合うための「支え、支えられる関係」を築き、自らの専門性や保育所・認定こども園の機能の強化を図っていくことが求められてきます。自らの保育の実践のふりかえりと評価を行い、それに基づき計画の充実を図る「PDCA」計画→実践→評価→改善の過程のなかで課題を明らかにし、自己の資質・保育の実践の向上につとめます。さらに、チームワークを含め、施設全体の営みを同様にPDCAサイクルを活用して高めていくように取り組みます。

利用者の代弁

私たちは、日々の保育や子育て支援の活動を通して「子どものニーズ」を受けとめ、子どもの立場に立ってそれを「代弁」します。

また、子育てをしているすべての「保護者のニーズ」を受けとめ、それを「代弁」していくことも重要な役割と考え、行動します。



解説

保育士・保育教諭は、第一に子どもの最善の利益を考え、その代弁者となる必要があります。さらには保育所・認定こども園を利用する保護者や子育て家庭等の代弁者となることが求められます。また、地域のすべての子どもと保護者の代弁者としての意識を持つことも重要です。

子どものニーズをとらえる際には、表面的な欲求だけでなく、その心情や感情などの内面をとらえ、身体的な状態や生活の状況も把握します。そのうえで、今求められていることと長期に求められていることの両面からニーズを考え、実践につなげていきます。

また保護者の代弁者となり、保育内容や制度を充実していくような働き（ソーシャルアクション）につなげる必要があります。この場合、主任児童委員をはじめとして、児童相談所や福祉事務所・学校・行政などの関係者と連携・協働することが大切です。さまざまな場面で、社会福祉の専門職である保育士・保育教諭としてソーシャルワーク等の機能もいかしながら、子どもをとりまく家庭や地域全体に視野を向け、常に子どもの福祉の向上を考える意識を持つことが必要です。

地域の子育て支援

私たちは、地域の人々や関係機関とともに子育てを支援し、そのネットワークにより、地域で子どもを育てる環境づくりに努めます。



解説

子どもは地域社会のなかで育つ存在です。したがって、子育て支援も地域の人々や関係機関とのネットワークのなかで実践することが必要です。

特に、子育てに関するさまざまな機関との連携等を進め、日頃から「顔の見える関係」を築き、必要なときにお互いが協力し合える（活用し合える）関係を築いておくことが大切でしょう。

さらに、地域のすべての子どもや子育て家庭の支援を充実していくためには、地域全体の保育機能を高めていく視点が重要です。その際、地域で必要とされているサービスで不足しているものなどがあれば、自園で取り組んだり、新しいサービスを創出したりするような姿勢を持ちましょう。

保育所・認定こども園には、子育て支援の拠点として、子育てが豊かで楽しいと思える「子育てにやさしいまちづくり・環境づくり」を、地域連携のもとで担っていくことが求められています。

専門職としての責務

私たちは、研修や自己研鑽を通して、常に自らの人間性と専門性の向上に努め、専門職としての責務を果たします。



解説

保育所保育指針では、保育所の保育士について、「保育所の役割及び機能が適切に発揮されるように、倫理観に裏付けられた専門的知識、技術および判断をもって、子どもを保育するとともに子どもの保護者に対する保育に関する指導を行う」とし、保育所保育指針と別に示された解説書において、保育士の専門性について6つをあげています（保育所保育指針解説 第1章1.(1).エ 参照）。

保育士・保育教諭は、この専門性を踏まえつつ、社会福祉の専門職としての強い自覚と自らの行為に対する責任感を持ち、知識・技術の習得に努めていかなければなりません。また、専門職としての適切な「判断」を行うためには、判断の基盤となる専門的知識はもとより、気づきのセンス、豊かでバランスのとれた感性に磨きをかけていく必要があります。保育所保育指針解説書の第5章「職員の資質向上」では、「全国保育士会倫理綱領」について言及しています。このことを踏まえながら、保育士・保育教諭は、「全国保育士会倫理綱領」の条文にある内容すべてについて実践していくことを自らの責務としていく必要があります。